

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)	
信託期間	2015年8月28日から2025年8月27日	
運用方針	主として、MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンドの受益証券(以下「マザーファンドの受益証券」といいます。)への投資を通じて、株式ロングショート戦略による絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。	
主要運用対象	MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド	主にマザーファンドの受益証券に投資し、各種経済データ(数値データ)やソーシャルデータ(非数値データ)の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることで、ファンドリターンの極大化を目指します。
	MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回(2月、5月、8月、11月の27日。但し休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等とします。 ② 分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

MASAMITSU・Link-U・ ビッグデータ・ファンド

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

運用報告書(全体版)

第18作成期

第35期(決算日 2024年5月27日)

第36期(決算日 2024年8月27日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド」は、2024年8月27日に第36期決算を行いましたので、ここに第35期、第36期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近10期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		株式組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率						
第14作成期	27期(2022年5月27日)	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
		8,073	50	△ 2.3	3,046.82	1.1	93.1	0.9	△ 8.6	0.1	—	220
第15作成期	28期(2022年8月29日)	8,607	50	7.2	3,146.25	3.3	95.8	1.5	—	0.6	—	227
	29期(2022年11月28日)	9,235	50	7.9	3,278.99	4.2	93.5	0.1	—	0.4	—	241
第16作成期	30期(2023年2月27日)	8,564	50	△ 6.7	3,268.15	△ 0.3	91.5	0.1	—	0.3	—	208
	31期(2023年5月29日)	8,393	50	△ 1.4	3,585.71	9.7	95.6	0.1	—	0.4	—	203
第17作成期	32期(2023年8月28日)	8,483	50	1.7	3,824.01	6.6	96.7	0.2	—	0.2	—	190
	33期(2023年11月27日)	8,422	50	△ 0.1	3,996.55	4.5	95.5	0.1	—	0.2	—	182
第18作成期	34期(2024年2月27日)	9,422	50	12.5	4,502.49	12.7	94.7	0.1	—	0.1	—	188
	35期(2024年5月27日)	8,750	50	△ 6.6	4,695.68	4.3	83.1	0.1	—	0.3	—	162
第18作成期	36期(2024年8月27日)	8,803	50	1.2	4,559.78	△ 2.9	96.4	0.1	—	0.2	—	157

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
第35期	(期首)2024年2月27日	円	%		%	%	%			%
	2月末	9,458	0.4	4,499.61	△0.1	96.0	0.1	—	0.0	—
	3月末	9,857	4.6	4,699.20	4.4	96.2	0.1	—	0.2	—
	4月末	9,055	△3.9	4,656.27	3.4	94.1	0.1	—	0.2	—
	(期末)2024年5月27日	8,800	△6.6	4,695.68	4.3	83.1	0.1	—	0.3	—
第36期	(期首)2024年5月27日	8,750	—	4,695.68	—	83.1	0.1	—	0.3	—
	5月末	8,774	0.3	4,710.15	0.3	89.1	0.1	—	0.2	—
	6月末	8,945	2.2	4,778.56	1.8	94.5	0.1	—	0.2	—
	7月末	8,962	2.4	4,752.72	1.2	93.7	0.1	—	0.0	—
	(期末)2024年8月27日	8,853	1.2	4,559.78	△2.9	96.4	0.1	—	0.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

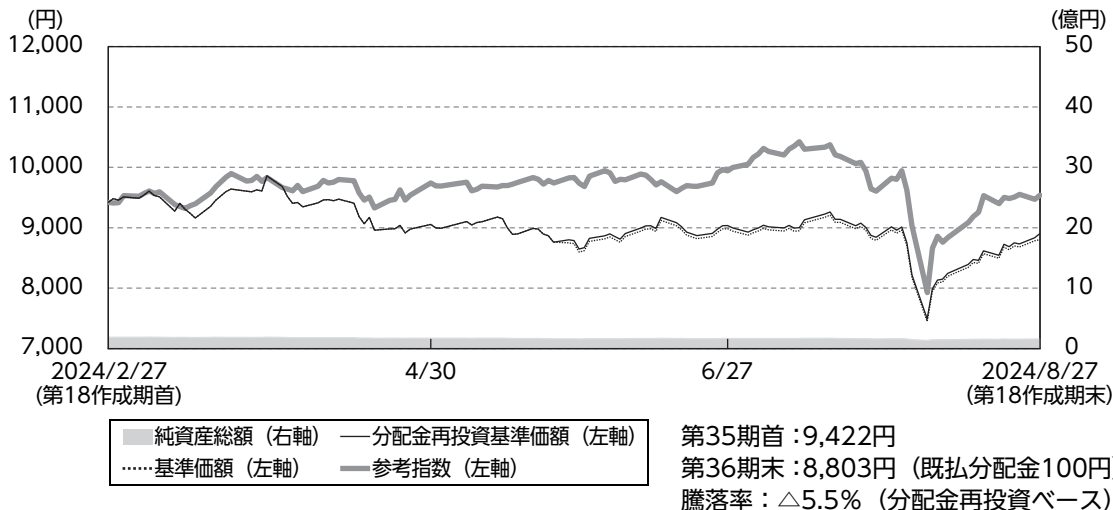
(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研(以下「JPX」)が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、JPXが有しております。なお、JPXは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2024年2月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注5) 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年3月：下旬、注目された日銀の金融政策定例会や米FOMC(連邦公開市場委員会)において、日銀はマイナス金利政策の解除を決定するも、その後の日銀総裁の会見では金融緩和を維持する姿勢を示し、また、米FOMCでは2024年の利下げは3回との従来予想を据え置いたことで市場に安心感が広がり、日経平均株価は史上最高値を更新する上昇となり、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2024年6月：米FOMCではインフレ抑制へ利下げに慎重な姿勢が示されましたが、5月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回り前月より減速したことなどを背景に過度なインフレ警戒感が後退し、FRB(連邦準備制度理事会)の次の一手として利下げを織り込みに行く展開となり、米国株高の動きを好感し、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2024年8月：中旬以降、米国経済指標で7月小売売上高が市場予想を上回り、米国景気に対する過度な警戒感が後退したことや、ジャクソンホール会議での講演で、パウエルFRB議長が9月に利下げを示唆するなどハト派姿勢を示したことで米国株が上昇に転じた動きなどを好感し、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。

<下落要因>

- ・2024年3月：上旬、米国株の下落や、金融政策決定会合を控え、日銀がマイナス金利政策の解除に動き、これまでの金融緩和姿勢を転換するとの観測が強まり、日米金利差縮小の思惑などから円高ドル安に振れたことなどが重荷となり、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2024年4月：前半、利益確定売りと考えられる動きや、3月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことでFRB（連邦準備制度理事会）の利下げ時期の遅れや利下げ回数の減少の見通しが強まり米国金利が上昇したことなどが重荷となり、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2024年7月：後半、ドル円相場が、上旬には161円台後半の水準から、日米金融政策を睨み、日米金利差が縮小するとの思惑が高まる中、日本の通貨当局による円買い介入報道を受けて、中旬には一時155円台前半を付ける激しい値動きとなり、急激な円高推移などが嫌気され、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2024年8月：上旬、米国の雇用統計の悪化などを受けて米国の景気後退懸念が台頭したことや、中東情勢の緊迫化に加え、7月末の日銀の利上げを受けて円キャリートレードが縮小するとの見方が重荷となり、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。

☆投資環境

(期初2024年2月28日～期末2024年8月27日)

本ファンドの当期末には、日経平均株価指数は38,288.62円となり、前期末の39,239.52円と比較して-950.90円下落し-2.42%の下落率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+57.29ポイント上昇し+1.27%の上昇率となりました。また、同期間の東証グロース市場250指数(旧:東証マザーズ指数)は、-95.16ポイント下落し-12.27%の下落率となりました。

日本株式市場は、当期初では、3月に日経平均株価が4万円を超える堅調な推移となりました。

3月の日銀金融政策決定会合を前に警戒感が強まり円高に振れたことなどを背景に上昇の勢いを欠きましたが、実際には日銀はマイナス金利政策の解除を決定するも金融緩和を維持する姿勢を示し、また、米FOMC(連邦公開市場委員会)では2024年の利下げは3回との従来予想を据え置いたことなどで安心感が広がり、堅調に推移しました。4月に入ると、利益確定売りや推察される動きや、3月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことでFRB(連邦準備制度理事会)の利下げ時期の遅れや利下げ回数の減少の見通しが強まり米国金利が上昇したことなどが重荷となり下落しました。しかし、下旬には、イランとイスラエル間の軍事攻撃がエスカレートせず中東情勢の緊迫が和らいだことや、好決算銘柄を中心に物色が広がり反発しました。5月では米雇用統計で市場予想を下回る弱い数値が発表され、更に、中旬に発表された4月の米CPIが前月比の伸びが6カ月ぶりに鈍化したことなどをを受けて、米金融政策の利下げ観測が再燃したことなどが追い風となり、堅調な推移となりました。しかし、下旬にはFRB高官が追加利上げの可能性を完全に排除したわけではないと発言したことや、日本の長期金利の上昇などが重荷となり、一時、下落する場面が見られました。6月には、米FOMCが年内の利下げ予想を3月時点の3回から1回に減らし、インフレ抑制のため政策金利を高水準で長期間維持するという、利下げに慎重な方針を明確にしました。しかし、5月の米CPIが鈍化し、過度なインフレ警戒感が後退したことで、米国金利の低下が相場を下支えしました。フランスでは国民議会の解散総選挙決定を受けて政情不安が重荷となりましたが、米国株式市場は2ヵ月連続で上昇し、特にエヌビディア(米半導体大手)が世界の時価総額で1位になるなど、米ハイテク株高を受けて、半導体製造装置関連株などが相場の牽引役となり上昇しました。7月に入っても、低調な米国の経済統計を受け、米国の年内利下げ観測の強まりを好感しリスク選好の動きとなり、TOPIXや日経平均株価指数は終値ベースで史上最高値を更新しました。しかし、月の半ばからは、米国の利下げ観測や、日銀の利上げ観測に加え、日本の通貨当局による円買い介入報道などをきっかけに、円高が急加速したことなどが重荷となり下落に転じました。8月に入ると、1日、2日と円高進行を背景に大幅に下げた後、米国雇用統計での失業率悪化が嫌気され、円キャリートレードの巻き返しなどを伴う形で5日に日経平均株価で4,451円という史上最大の下げ幅を演じました。しかし、その後は、米国経済の堅調な経済指標や、円安進行などを背景に、当期末にかけて、大幅反発となりました。



☆当該投資信託のポートフォリオ

<MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド>

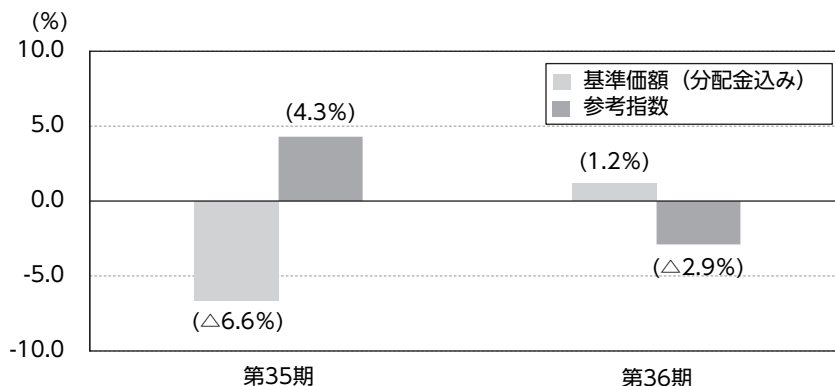
当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド（以下、マザーファンドといたします。）」受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する株式ロングショート戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

<MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド>

当期においては、ソーシャルデータ（非数値データ）や各種経済データ（数値データ）の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることで、ファンドリターンの極大化を目指しました。わが国の上場銘柄を投資対象とし、特定のテーマやセクター等にこだわらず、バリュー株・グロース株のいずれも投資対象とし、銘柄選定は各種データの分析・解析の結果に基づき、ファンドマネジャーによる個々の企業の成長性・安定性・収益性を網羅したボトムアップリサーチにより選定し、運用を行いました。ポートフォリオ構築は、株式ロングショート戦略の投資手法を基本とし、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそプラス70%～プラス98%の間で、株式市況環境を鑑みて運用の効率を図るために株価指数先物取引等のデリバティブ取引を利用しながら、機動的に調整を行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利息・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第35期	第36期
	2024年2月28日～2024年5月27日	2024年5月28日～2024年8月27日
当期分配金 (円)	50	50
(対基準価額比率) (%)	(0.57)	(0.56)
当期の収益 (円)	—	2
当期の収益以外 (円)	50	47
翌期繰越分配対象額 (円)	431	385

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示します。

★今後の運用方針

<MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド>

当ファンドは、主としてMASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を通じて、ソーシャルデータ（非数値データ）や各種経済データ（数値データ）の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、株式ロングショート戦略での投資手法による絶対的リターンを追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。わが国の上場銘柄を投資対象とし、特定のテーマやセクター等に限定しません。また、バリュー株・グロース株のいずれも投資対象とします。「データ配信」と「AI ソリューション」に強みを有する（株）Link-U と共にソーシャルデータ（非数値データ）や各種経済データ（数値データ）の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることで、ファンドリターンの極大化を目指します。ポートフォリオの構築にあたっては、株価上昇が見込まれる株を買付け、株価下落が見込まれる株を売付ける、株式ロングショート戦略を基本とします。また、銘柄選定は各種データの分析・解析の結果に基づき、ファンドマネジャーによる個々の企業の成長性・安定性・収益性を網羅したボトムアップリサーチにより選定します。株式ロングショート戦略での手法により絶対的リターンを追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第35期～第36期		項目の概要
	(2024年2月28日～2024年8月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	94	1.02	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,175円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(52)	(0.57)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(38)	(0.41)	
(受託会社)	(4)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	38	0.41	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(34)	(0.37)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(4)	(0.04)	
(信用)	(0)	(0.00)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	142	1.55	
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(33)	(0.36)	
(印刷費用)	(109)	(1.19)	
(信用取引)	(0)	(0.00)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	274	2.98	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

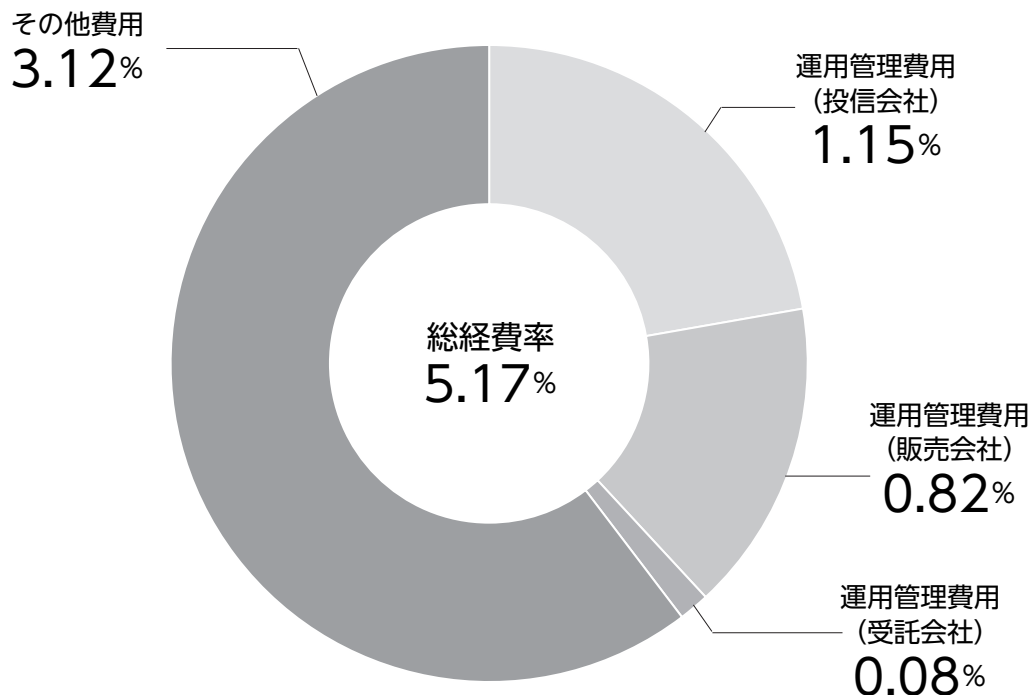
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第2位未満は四捨五入してあります。

(注4) -印は該当がないことを示します。

(参考情報)

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は5.17%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注5) 運用管理費用には実績報酬が含まれます。

★売買および取引の状況（2024年2月28日～2024年8月27日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項 目	第35期～第36期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	千口 1,087	千円 1,600	千口 18,360	千円 27,100

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第35期～第36期	
	MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	590,603千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	163,194千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.61	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	第35期～第36期	
	MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,281千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	193千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	11.81	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託における主要な売買銘柄（2024年2月28日～2024年8月27日）

(1) 株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ペイカレント・コンサルティング	1.8	6,602	3,668	QPS研究所	2.5	7,121	2,848
エフ・コード	2.9	6,445	2,222	M&A総研ホールディングス	1.6	6,867	4,292
M&A総研ホールディングス	1.7	6,017	3,539	ソフトバンクグループ	0.8	6,775	8,469
QPS研究所	1.9	5,998	3,157	PKSHA Technology	1.6	6,400	4,000
楽天グループ	7.0	5,712	816	霞ヶ関キャピタル	0.4	6,118	15,295
弁護士ドットコム	1.7	5,461	3,212	ペイカレント・コンサルティング	1.5	5,790	3,860
GMOペイメントゲートウェイ	0.7	5,411	7,730	伊勢化学工業	0.3	5,739	19,132
インソース	5.5	5,004	909	GMOペイメントゲートウェイ	0.7	5,701	8,144
伊勢化学工業	0.3	4,883	16,277	京成電鉄	0.9	4,976	5,529
PKSHA Technology	1.1	4,874	4,431	ソラコム	3.2	4,553	1,423

(注) 金額は受渡代金。

(2) 信用取引

種 類 別		新規売付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内	国 内 株 式	0	1,108	0	1,172

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 信用取引に係る新規買付はありません。

(3) 先物取引

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	株 式 先 物	—	—	199	205

(4) オプション取引

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 規 買付額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売付額	決 済 額	権 利 被行使	義 務 消 滅
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	株 式 指 数	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		プット	5	11	—	4	—	—	—	—

★利害関係人との取引状況等（2024年2月28日～2024年8月27日）

当作成期中の利害関係人との取引状況

<MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド>

<MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド>

区分	第35期～第36期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	285	1	0.3	305	—	—
株式先物取引	205	—	—	199	—	—
株式オプション取引	5	—	—	11	—	—

平均保有割合 100.0%

(平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合)

当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第35期～第36期
売買委託手数料総額 (A)	717千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.2%

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、日産証券です。

(注2) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当該ベビーファンドに対応するものです。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

★組入資産の明細（2024年8月27日現在）

親投資信託残高

銘柄名	前作成期末（第34期末）		当作成期末（第36期末）	
	口数		口数	評価額
MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	千口		千口	千円
	123,463		106,190	155,325

★有価証券の貸付及び借入の状況（2024年8月27日現在）

当該事項はございません。

★投資信託財産の構成（2024年8月27日現在）

項目	当作成期末（第36期末）	
	評価額	比率
	千円	%
MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	155,325	96.3
コール・ローン等、その他	5,978	3.7
投資信託財産総額	161,303	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	2024年5月27日 2024年8月27日現在	
	第35期末	第36期末
(A) 資産	165,471,800円	161,303,484円
コール・ローン等	5,654,431	5,977,999
MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド(評価額)	159,817,369	155,325,485
(B) 負債	3,144,942	3,836,910
未払収益分配金	927,547	894,407
未払解約金	69	757,689
未払信託報酬	889,736	827,634
その他未払費用	1,327,590	1,357,180
(C) 純資産総額(A-B)	162,326,858	157,466,574
元本	185,509,545	178,881,531
次期繰越損益金	△ 23,182,687	△ 21,414,957
(D) 受益権総口数	185,509,545口	178,881,531口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,750円	8,803円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は200,403,307円、期中追加設定元本額は2,564,948円、期中一部解約元本額は24,086,724円です。
(注2) 1口当たり純資産額は第35期0.8750円、第36期0.8803円です。
(注3) 元本の欠損
当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は21,414,957円です。
(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

項目	第35期 自2024年2月28日 至2024年5月27日 第36期 自2024年5月28日 至2024年8月27日	
	第35期	第36期
(A) 有価証券売買損益	△ 9,355,363円	3,954,638円
売買益	291,485	4,165,971
売買損	△ 9,646,848	△ 211,333
(B) 信託報酬等	△ 2,217,531	△ 2,184,814
(C) 当期損益金(A+B)	△ 11,572,894	1,769,824
(D) 前期繰越損益金	△ 9,855,395	△ 21,261,774
(E) 追加信託差損益金	△ 826,851	△ 1,028,600
(配当等相当額)	1,081,713	1,130,013
(売買損益相当額)	△ 1,908,564	△ 2,158,613
(F) 合計(C+D+E)	△ 22,255,140	△ 20,520,550
(G) 収益分配金	△ 927,547	△ 894,407
次期繰越損益金(F+G)	△ 23,182,687	△ 21,414,957
追加信託差損益金	△ 826,851	△ 1,028,600
(配当等相当額)	1,081,791	1,131,142
(売買損益相当額)	△ 1,908,642	△ 2,159,742
分配準備積立金	6,918,634	5,757,396
繰越損益金	△ 29,274,470	△ 26,143,753

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
(注5) 分配金の計算過程

項目	第35期 自2024年2月28日 至2024年5月27日 第36期 自2024年5月28日 至2024年8月27日	
	第35期	第36期
費用控除後の配当等収益額	—円	52,534円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	—	—
収益調整金	1,081,791	1,131,142
分配準備積立金	7,846,181	6,599,269
当ファンドの分配対象収益額	8,927,972	7,782,945
当ファンドの期末残存口数	185,509,545口	178,881,531口
1万口当たり収益分配対象額	481.26円	435.08円
1万口当たり分配金額	50	50
収益分配金金額	927,547	894,407

★分配金のお知らせ

決算期	第35期	第36期
1 万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

当該事項はございません。

MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド

第9期運用報告書 [決算日 2024年8月27日]

[計算期間 2023年8月29日～2024年8月27日]

「MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド」は、2024年8月27日に第9期決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当該マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2015年8月28日から無期限です。
運用方針	各種経済データ(数値データ)やソーシャルデータ(非数値データ)の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることによる投資機会の極大化、投資タイミングの最適化を軸に、個々の企業の成長性・安定性・収益性を網羅したボトムアップリサーチにより、絶対的リターンを追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。また、投資戦略は、将来有望な株式を買い持ちする一方、魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用、およびその他派生商品を利用した、株式ロングショート戦略を基本とします。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物組入比率	信用取引売建比率	株式先物オプション組入比率	純資産総額
	期中騰落率	期中騰落率							
	円	%		%	%	%	%	%	百万円
第5期(2020年8月27日)	13,356	32.3	2,499.81	11.3	86.8	△5.4	23.4	0.2	522
第6期(2021年8月27日)	14,301	7.1	3,047.72	21.9	97.1	△12.1	2.5	0.2	318
第7期(2022年8月29日)	12,390	△13.4	3,146.25	3.2	97.1	－	1.6	0.6	224
第8期(2023年8月28日)	13,092	5.7	3,824.01	21.5	97.2	－	0.2	0.2	189
第9期(2024年8月27日)	14,627	11.7	4,559.78	19.2	97.7	－	0.1	0.2	155

(注1) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物組入比率	信用取引売建比率	株式先物オプション組入比率
	騰落率	騰落率						
(期首)2023年8月28日	円	%		%	%	%	%	%
	13,092	－	3,824.01	－	97.2	－	0.2	0.2
8月末	13,358	2.0	3,878.51	1.4	98.2	△12.2	0.2	0.1
9月末	13,039	△0.4	3,898.26	1.9	96.1	－	0.2	1.4
10月末	12,710	△2.9	3,781.64	△1.1	97.3	－	0.1	0.9
11月末	13,255	1.2	3,986.65	4.3	98.2	－	0.1	0.1
12月末	13,519	3.3	3,977.63	4.0	96.4	－	0.1	0.2
2024年1月末	14,174	8.3	4,288.36	12.1	97.5	－	0.1	0.0
2月末	15,150	15.7	4,499.61	17.7	97.3	－	0.1	0.0
3月末	15,859	21.1	4,699.20	22.9	97.3	－	0.1	0.3
4月末	14,618	11.7	4,656.27	21.8	95.3	－	0.1	0.2
5月末	14,304	9.3	4,710.15	23.2	90.5	－	0.1	0.3
6月末	14,646	11.9	4,778.56	25.0	95.9	－	0.1	0.2
7月末	14,743	12.6	4,752.72	24.3	94.6	－	0.1	0.0
(期末)2024年8月27日	14,627	11.7	4,559.78	19.2	97.7	－	0.1	0.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研（以下「JPX」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、JPXが有しております。なお、JPXは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用概況および今後の運用方針

☆運用概況

1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期首13,092円からスタートし、期末は14,627円となりました。

2. 運用の概況

当期においては、ソーシャルデータ（非数値データ）や各種経済データ（数値データ）の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることで、ファンドリターンの極大化を目指しました。わが国の上場銘柄を投資対象とし、特定のテーマやセクター等にこだわらず、バリュー株・グロース株のいずれも投資対象と

し、銘柄選定は各種データの分析・解析の結果に基づき、ファンドマネジャーによる個々の企業の成長性・安定性・収益性を網羅したボトムアップリサーチにより選定し、運用を行いました。ポートフォリオ構築は、株式ロングショート戦略の投資手法を基本とし、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそプラス70%～プラス98%の間で、株式市況環境を鑑みて運用の効率を図るために株価指数先物取引等のデリバティブ取引を利用しながら、機動的に調整を行いました。

○基準価額の推移



☆市況概況

(期初2023年8月29日～期末2024年8月27日)

本ファンドの当期末には、日経平均株価指数は38,288.62円となり、前期末の32,169.99円と比較して+6,118.63円上昇し+19.02%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+735.77ポイント上昇し+19.24%の上昇率となりました。一方、同期間の東証グロース市場250指数(旧:東証マザーズ指数)は、-67.75ポイント下落し-9.06%の下落率となりました。

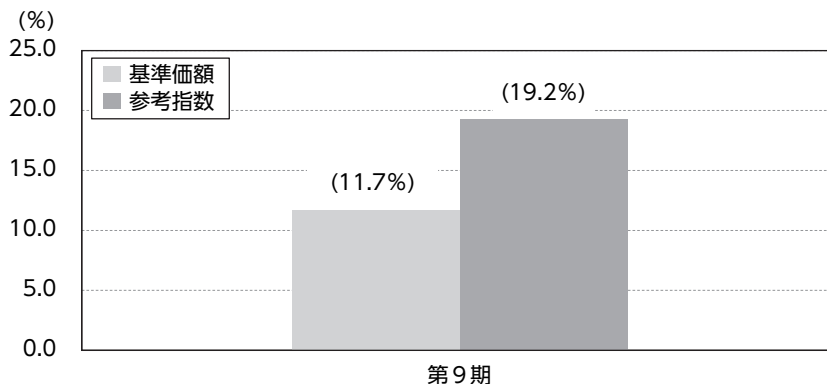
日本株式市場は、当期初の9月は堅調を維持して、市場で警戒された8月の米CPI(消費者物価指数)の発表を大きな波乱なく通過し、米国の金融引き締め長期化への過度な警戒感が和らいだことなどを受けて、半導体製造装置や電子部品の関連株が相場の上昇をけん引しました。しかし、中旬以降は、米FOMC(連邦公開市場委員会)において政策金利は据え置かれたものの、2024年以降の利下げペース鈍化の可能性が高まったことを受け、欧米金利が上昇傾向を強めたことから、株価は世界的に下落に転じました。10月も続落し、米国金利が更に上昇を続ける中、中国経済への懸念や中東情勢の緊迫化による地政学リスクなどが加わり、下落幅を拡げました。11月に入ると、日銀の金融政策について金融緩和策の修正は限定的との見方が広がったことや、米FOMC後のパウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長の発言を受けて年内利上げ観測が後退し米国債金利が低下に転じたことなどを好感し、世界的に株価は反発しました。また、10月の米CPIが市場予想を下回り、米金融政策において来年の利下げ観測が高まったことも好感され、堅調な推移となりました。12月も米国株を中心に世界的に堅調な推移となりましたが、FRBの利上げ停止観測の台頭による米国金利の大幅低下と、日銀の金融政策決定会合における現状維持方針の発表などを背景とした円高進行が重荷となりました。2024年に入り、米国株の力強い上昇と、2023年11月半ば以降からの円高基調が円安に転じたことなどを好感して、堅調な推移となりました。更に、半導体受託生産大手の台湾積体回路製造(TSMC)が発表した決算で純利益が減少するも市場予想を上回り、2024年の成長回帰が見込まれるとの内容が好感され、半導体関連株が相場の上昇をけん引し、一段高の様相となりました。1月下旬に米大手ハイテク企業のインテル社が発表した決算では、10-12月期においては好調を示したものの、1-3月期における売上高の見通しが市場予想を下回り、インテル社の株価が大幅下落となったことで一時伸び悩み動きとなりました。2月には、注目されたエヌビディア社(米半導体大手)の決算発表では、市場予想を上回る内容を示し、AI(人工知能)に対する根強い需要が確認され、半導体関連株が再び上昇に転じました。また、円安推移なども好感し、日経平均株価が89年12月の最高値を更新する上昇となりました。3月も好調を維持し、日経平均株価が4万円を超える堅調な推移となりました。3月の日銀金融政策決定会合を前に警戒感が強まり円高に振れたことなどを背景に上昇の勢いを欠きましたが、実際には日銀はマイナス金利政策の解除を決定するも金融緩和を維持する姿勢を示し、また、米FOMCでは2024年の利下げは3回との従来予想を据え置いたことなどで安心感が広がり、堅調に推移しました。4月に入ると、利益確定売りや推察される動きや、3月の米CPIが市場予想を上回ったことでFRBの利下げ時期の遅れや利下げ回数の減少の見通しが強まり米国金利が上昇したことなどが重荷となり下落しました。しかし、下旬には、イランとイスラエル間の軍事攻撃がエスカレートせず中東情勢の緊迫が和らいだことや、好決算銘柄を中心に物色が広がり反発しました。5月では米雇用統計で市場予想を下回る弱い数値が発表され、更に、中旬に発表された4月の米CPIが前月比の伸びが6カ月ぶりに鈍化したことなどを受けて、米金融政策の利下げ観測が再燃したことなどが追い風となり、堅調な推移となり

ました。しかし、下旬にはFRB高官が追加利上げの可能性を完全に排除したわけではないと発言したことや、日本の長期金利の上昇などが重荷となり、一時、下落する場面が見られました。6月には、米FOMCが年内の利下げ予想を3月時点の3回から1回に減らし、インフレ抑制のため政策金利を高水準で長期間維持するという、利下げに慎重な方針を明確にしました。しかし、5月の米CPIが鈍化し、過度なインフレ警戒感が後退したことで、米国金利の低下が相場を下支えしました。フランスでは国民議会の解散総選挙決定を受けて政情不安が重荷となりましたが、米国株式市場は2ヵ月連続で上昇し、特にエヌビディア社が世界の時価総額で1位になるなど、米ハイテク株高を受けて、半導体製造装置関連株などが相場の牽引役となり上昇しました。7月に入っても、低調な米国の経済統計を受け、米国の年内利下げ観測の強まりを好感しリスク選好の動きとなり、TOPIXや日経平均株価指数は終値ベースで史上最高値を更新しました。しかし、月の半ばからは、米国の利下げ観測や、日銀の利上げ観測に加え、日本の通貨当局による円買い介入報道などをきっかけに、円高が急加速したことなどが重荷となり下落に転じました。8月に入ると、1日、2日と円高進行を背景に大幅に下げた後、米国雇用統計での失業率悪化が嫌気され、円キャリートレードの巻き返しなどを伴う形で5日に日経平均株価で4,451円という史上最大の下げ幅を演じました。しかし、その後は、米国経済の堅調な経済指標や、円安進行などを背景に、当期末にかけて、大幅反発と値動きの荒い推移となりました。

☆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。わが国の上場銘柄を投資対象とし、特定のテーマやセクター等に限定しません。また、バリュー株・グロース株のいずれも投資対象とします。「データ配信」と「AIソリューション」に強みを有する(株)Link-Uと共にソーシャルデータ(非数値データ)や各種経済データ(数値データ)の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることで、ファンドリターンの極大化を目指します。ポートフォリオの構築にあたっては、株価上昇が見込まれる株を買付け、株価下落が見込まれる株を売付ける、株式ロングショート戦略を基本とします。また、銘柄選定は各種データの分析・解析の結果に基づき、ファンドマネジャーによる個々の企業の成長性・安定性・収益性を網羅したボトムアップリサーチにより選定します。株式ロングショート戦略での手法により絶対的リターンを追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 9 期		項目の 概要
	(2023年8月29日～2024年8月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	-	-	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は14,115円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(-)	(-)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(-)	(-)	
(受託会社)	(-)	(-)	
(b) 売買委託手数料	109	0.77	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(96)	(0.68)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(13)	(0.09)	
(信用)	(0)	(0.00)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.00	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(0)	(0.00)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	109	0.77	

(注 1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注 2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★売買および取引の状況（2023年8月29日～2024年8月27日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		268	526,140	288	577,663
		(9)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

信用取引

種 類 別		新規売付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	国 内 株 式	千株	千円	千株	千円
		0	1,108	0	1,172

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 信用取引に係る新規買付はありません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	株 式 先 物	百万円	百万円	百万円	百万円
		-	-	246	251

(注) 金額は受渡代金。

オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 規 買 付 額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売 付 額	決 済 額	権 利 被 行 使	義 務 消 滅
国 内	株 式 指 数	コール	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		プット	-	-	-	-	-	-	-	-
			15	19	-	10	-	-	-	-

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,103,804千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	169,137千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	6.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,281千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	231千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	9.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等（2023年8月29日～2024年8月27日）

当期中の利害関係人との取引状況

<MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	526	1	0.1	577	—	—
株式先物取引	251	—	—	246	—	—
株式オプション取引	15	—	—	19	—	—

当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,353千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.1%

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日産証券です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てています。

★主要な売買銘柄（2023年8月29日～2024年8月27日）

株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
M&A総研ホールディングス	2.9	9,929	3,424	M&A総研ホールディングス	3.2	12,411	3,878
ソフトバンクグループ	1.1	8,117	7,379	円谷フィールズホールディングス	6.3	11,994	1,903
AIメカテック	2.4	8,066	3,360	ソフトバンクグループ	1.4	10,629	7,592
円谷フィールズホールディングス	5.1	8,033	1,575	AIメカテック	2.4	9,576	3,990
QPS研究所	2.5	7,670	3,068	伊勢化学工業	0.6	8,446	14,077
SREホールディングス	2.2	7,211	3,278	りそなホールディングス	9.2	7,963	865
セレス	4.1	6,926	1,689	リニューアブル・ジャパン	7.9	7,536	953
SHIFT	0.4	6,914	17,286	SREホールディングス	2.3	7,289	3,169
PKSHA Technology	1.6	6,897	4,311	QPS研究所	2.5	7,121	2,848
京成電鉄	1.1	6,661	6,055	霞ヶ関キャピタル	0.5	7,041	14,082

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式	TOPIX先物	百万円 -	百万円 -	百万円 246	百万円 251

オプションの銘柄別取引状況

銘柄別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利行使	義務消滅
国内株式	日経225先物	コール	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
		プット	15	19	-	10	-	-	-	-

★組入資産の明細 (2024年8月27日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (1%)			
K&Oエナジーグループ	0.8	—	—
建設業 (4.90%)			
日本アクア	—	1.8	1,524
Lib Work	—	1.3	871
オーテック	—	0.5	1,825
住友電設	—	0.1	351
太平電業	—	0.2	1,072
ダイダン	—	0.6	1,809
食料品 (5.20%)			
山崎製パン	—	0.5	1,395
ヨシムラ・フード・ホールディングス	3.4	3.8	6,460
ファーマフーズ	1.5	—	—
ジェイフロンティア	0.4	—	—
繊維製品 (1.20%)			
ホギメディカル	0.4	—	—
ゴールドウイン	0.2	0.2	1,821
化学 (3.70%)			
大阪ソーダ	—	0.1	909
伊勢化学工業	0.2	—	—
三菱瓦斯化学	—	0.4	1,071
日本精化	0.3	—	—
トリケミカル研究所	0.6	0.4	1,446
ADEKA	0.1	0.3	886
花王	—	0.2	1,300
東洋合成工業	0.3	—	—
医薬品 (0.80%)			
ペプチドリーム	—	0.5	1,263
サイフューズ	0.3	—	—
ガラス・土石製品 (1%)			
東洋炭素	0.2	—	—
非鉄金属 (1.90%)			
SWCC	0.9	0.6	2,874
機械 (1.90%)			
日本ドライケミカル	—	0.3	804
DMG森精機	0.2	—	—
タツモ	0.7	0.2	670
TOWA	—	0.2	1,378
ローツェ	0.2	—	—
セガサミーホールディングス	0.6	—	—
三菱重工業	0.2	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器 (5.10%)			
シンフォニアテクノロジー	—	1	3,985
HPCシステムズ	1	—	—
I-PEX	0.6	—	—
アクセル	0.6	—	—
EIZO	0.3	—	—
メイコー	—	0.1	560
レーザーテック	0.1	—	—
日本アビオニクス	0.5	0.2	2,438
芝浦電子	0.3	—	—
浜松ホトニクス	0.2	—	—
新光電気工業	0.1	—	—
指月電機製作所	1.9	1.9	761
輸送用機器 (2.60%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	—	0.1	1,286
ダイハツディーゼル	—	1	1,522
名村造船所	—	0.7	1,157
精密機器 (1%)			
松風	0.4	—	—
その他製品 (1.50%)			
トランザクション	1.9	1.2	2,326
電気・ガス業 (0.20%)			
リニューアブル・ジャパン	2	0.4	253
陸運業 (0.60%)			
京成電鉄	—	0.2	902
西武ホールディングス	1.6	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.60%)			
安田倉庫	—	0.6	963
情報・通信業 (14.90%)			
デジタルメディアプロフェッショナル	0.2	—	—
エムアップホールディングス	1.8	0.6	764
フィックスターズ	0.7	—	—
SHIFT	—	0.1	1,359
セック	0.5	0.5	2,075
アステリア	1.9	—	—
カナミックネットワーク	1.3	—	—
チェンジホールディングス	1.2	—	—
マネーフォワード	0.4	—	—
rakumo	1	—	—
ラキール	0.7	—	—
ビジョナル	0.3	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コアコンセプト・テクノロジー	—	0.2	383
ワンキャリア	0.9	—	—
メルカリ	0.5	—	—
ギフトイ	1.8	—	—
JMDC	—	1	4,315
フジ・メディア・ホールディングス	—	0.7	1,214
LINEヤフー	4	—	—
東映アニメーション	0.1	0.8	2,408
AnyMind Group	2.7	—	—
ANYCOLOR	0.8	0.8	2,075
Rebase	0.5	—	—
オーブンワーク	0.5	—	—
IMAGICA GROUP	2.3	—	—
アルゴグラフィックス	—	0.5	2,600
テレビ朝日ホールディングス	—	0.3	595
スカパーJSATホールディングス	3.6	3.6	3,110
KADOKAWA	0.6	—	—
ソフトバンクグループ	0.5	0.2	1,708
卸売業 (10.60%)			
伊藤忠食品	—	0.3	2,190
テンボスホールディングス	0.6	—	—
円谷フィールズホールディングス	2.2	1	1,900
あいホールディングス	0.6	—	—
コメダホールディングス	0.6	—	—
ミクリード	1.3	—	—
伊藤忠商事	—	0.4	2,931
三井物産	—	0.6	1,819
三菱商事	—	0.7	2,098
サンリオ	0.3	0.5	1,784
オブティマスグループ	—	0.5	271
泉州電業	—	0.6	3,084
小売業 (17.80%)			
トライアルホールディングス	—	0.4	1,264
エービーシー・マート	—	0.5	1,478
ハードオフコーポレーション	—	0.3	611
アダストリア	—	0.3	1,087
セリア	—	0.7	2,481
ハニーズホールディングス	—	0.7	1,138
RIZAPグループ	—	6	1,722
DDグループ	1.2	1.1	1,515
物語コーポレーション	0.9	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	0.8	—	—
コスモス薬品	—	0.2	2,855
トリドールホールディングス	0.6	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
TOKYO BASE	—	5	1,315
ウイルプラスホールディングス	—	1.5	1,846
パロックジャパンリミテッド	0.9	—	—
力の源ホールディングス	0.4	—	—
良品計画	—	1.3	3,588
コーナン商事	—	0.4	1,562
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	—	0.3	1,105
ワークマン	0.1	—	—
しまむら	—	0.2	1,596
松屋	1.8	2	1,880
ナルミヤ・インターナショナル	1	—	—
ギフトホールディングス	0.4	—	—
ニトリホールディングス	0.1	—	—
銀行業 (0.30%)			
九州フィナンシャルグループ	—	0.6	453
りそなホールディングス	2	—	—
保険業 (-%)			
FPパートナー	0.3	—	—
その他金融業 (0.60%)			
東京センチュリー	—	0.6	931
不動産業 (8.20%)			
グッドライフカンパニー	0.5	1.2	3,166
SREホールディングス	0.7	0.6	2,949
霞ヶ関キャピタル	—	0.1	1,464
ヨシコン	0.5	—	—
ミガロホールディングス	—	2	2,806
京阪神ビルディング	—	1.2	2,032
日本空港ビルデング	0.3	—	—
サービス業 (17.40%)			
エムスリー	0.5	0.4	582
Shinwa Wise Holdings	1.7	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	1.9	—	—
ブロードメディア	2.7	0.6	950
東京個別指導学院	—	3	1,230
楽天グループ	—	4	3,767
弁護士ドットコム	—	0.2	693
ジャパンマテリアル	0.9	—	—
シグマクス・ホールディングス	—	1.4	2,048
インソース	2	1.5	1,567
ペイカレント・コンサルティング	0.2	0.3	1,326
ジャパエレベーターサービスホールディングス	0.3	—	—
ミダックホールディングス	—	1	1,725
ABホテル	0.9	—	—
マネジメントソリューションズ	0.6	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フロンティア・マネジメント	1.9	—	—
アンビスホールディングス	0.8	0.5	1,377
NexTone	—	1	1,866
Macbee Planet	0.1	—	—
東祥	1.5	—	—
GENDA	1	1	2,584
エフ・コード	—	0.3	295
サンウェルズ	0.6	—	—
大栄環境	0.9	0.7	2,063
ispace	0.5	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
M&A総研ホールディングス	0.9	0.6	1,965
AViC	—	1	1,037
INTLOOP	0.5	—	—
武蔵野興業	—	0.2	435
グリーンランドリゾート	—	1.4	849
藤田観光	0.3	—	—
合計	株数・金額	90	79
	銘柄数(比率)	101銘柄	91銘柄 <97.7%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) オプション取引期末残高

種 類 別		コール・ プット別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	日経225オプション		百万円	百万円
		コール	—	—
		プット	0	—

(3) 信用取引期末残高

種 類 別		当 期 末	
		売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内	上 場	千株 0.4	千円 146

(注) 信用取引に係る買建はありません。

★投資信託財産の構成 (2024年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	151,793	94.0
コール・ローン等、その他	9,760	6.0
投資信託財産総額	161,553	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年8月27日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	163,797,567円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,894,471
株 式	151,793,750
信 用 取 引 預 け 金	186,319
プ ッ ト オ プ シ ョ ン (買)	316,000
未 収 入 金	5,245,043
未 収 配 当 金	118,154
そ の 他 未 収 収 益	30
差 入 保 証 金	779,000
差 入 委 託 証 拠 金	1,464,800
(B) 負 債	8,467,383
信 用 売 証 券	146,400
未 払 金	6,077,152
差 入 保 証 金 代 用 有 価 証 券	779,000
差 入 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	1,464,800
そ の 他 未 払 費 用	31
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	155,330,184
元 本	106,190,938
次 期 繰 越 損 益 金	49,139,246
(D) 受 益 権 総 口 数	106,190,938口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	14,627円

(注1) 当ファンドの期首元本額は144,748,222円、期中追加設定元本額は1,087,696円、期中一部解約元本額は39,644,980円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,4627円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は3,272,400円(2024年8月27日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳
MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド 106,190,938円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★お知らせ

該当事項はございません。

★損益の状況

(2023年8月29日～2024年8月27日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	2,575,163円
受 取 配 当 金	2,571,619
そ の 他 収 益 金	3,544
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	19,160,815
売 買 益	61,069,477
売 買 損	△ 41,908,662
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 1,804,400
取 引 益	15,380,000
取 引 損	△ 17,184,400
(D) 信 託 報 酬 等	△ 4,083
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	19,927,495
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	44,754,467
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	512,304
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 16,055,020
(I) 合 計 (E + F + G + H)	49,139,246
次 期 繰 越 損 益 金	49,139,246

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。